

提 案 の 概 要

施設名：昭和スポーツセンター

団体名：TAC・テルウェル共同事業体

株式会社東京アスレティッククラブ
テルウェル西日本株式会社東海支店

(1) 管理運営全般について

①施設の管理運営に対する方針等

<基本理念>

誰ひとり取り残さない持続可能な公共サービスと市民スポーツ活動拠点としての環境を実現

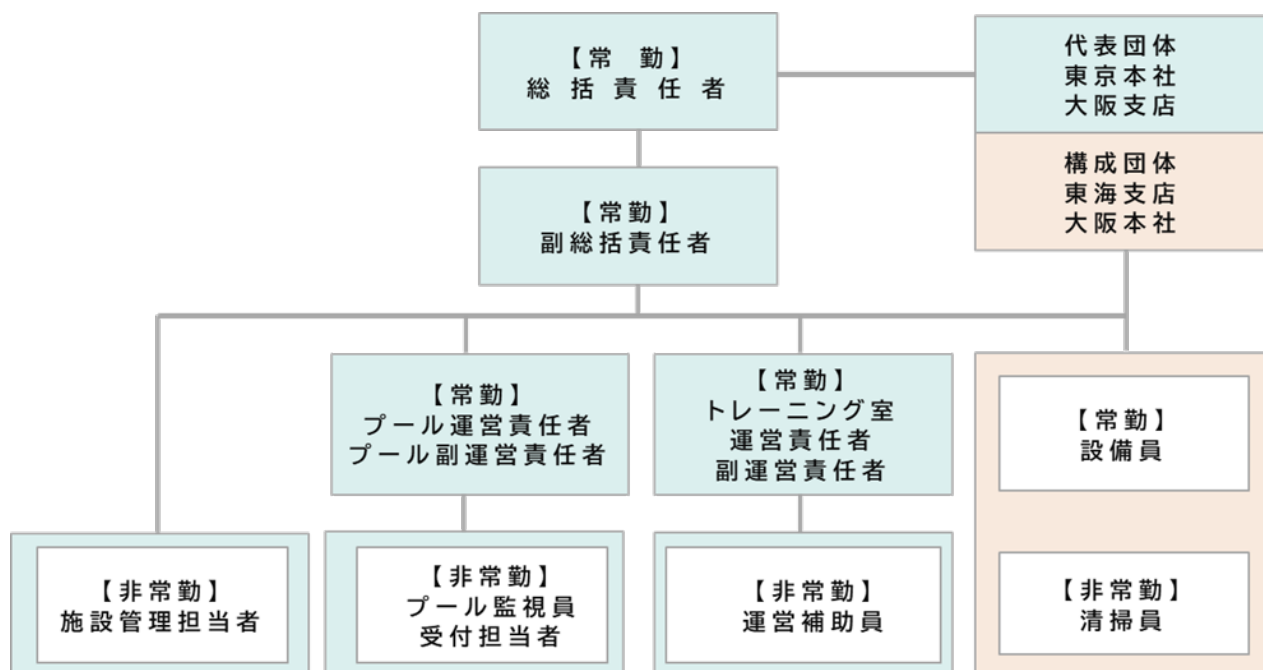
<基本方針>

1. 「地域」に根差した「多様性」のある施設づくり
2. 誰もが「安心安全」「快適」に利用できる施設づくり
3. 「市民サービス」を高め、「収益確保」と「経費縮減」を実現

②管理運営体制

<組織・人員の配置・体制>

- ・本施設の業務形態に合った適正な人員配置と一元的な執行体制を確立



<人材育成に係る対応>

- ・利用者が望む高品質なサービスを提供するために、「3つの育成方針」に沿った「運営部門（事務全般）」「事業部門（スポーツ教室の指導方法）」「危機管理部門（緊急時対応）」「維持管理部門」の4つのカテゴリーによる研修を年間通じて実施します。

＜市民の平等利用に関する考え方＞

・「平等利用に対する私たちの考え」を掲げ、市民の多様性や一人ひとりのちがい（ダイバーシティ）を尊重し、異なる価値観や能力を活かし合う（インクルージョン）ことで、イノベーションや新たな価値創造につなげ、公共施設としてだれもが心から楽しめる施設づくりを実現します。

＜災害時の危機管理体制、事故発生時の対応＞

・利用者の安全を最優先し、事前対策、緊急時の対応、発生後の措置について、予めその対応手順を定め、全職員が迅速かつ的確に対応できるようにします。

・本施設独自の「危機管理基本計画」を策定し、災害に対する具体的な対策を準備します。

・緊急時に対して、全職員が的確に行動が行えるよう、各種対応マニュアル（災害・火災・事故等）を整備します。

・災害、事故、事件等の発生時には、各種対応フローに則り迅速かつ適切な対応を実行します。また、有事の際に備え、各種保険に適切に加入します。

＜情報の保護及び管理体制＞

・「個人情報の保護に関する法律」、「名古屋市あんしん条例」及び「名古屋市個人情報保護条例」等の関連法令を遵守し、業務上必要な情報や個人情報を厳格かつ適切に扱います。

・「組織的」、「物理的」、「技術的」、「人的」の4つの視点により、万全な管理体制を構築します。

＜施設修繕・保守点検計画＞

・本施設の性能及び機能を長期安定的に継続し、施設パフォーマンスを最大化するために、「指定管理業務仕様書」及び「建築保全共通仕様書」に基づき「平等・安心・安全・快適」な施設環境の提供を最優先に関係法令を遵守し、予防保全を基本とした維持管理を実施します。

・「予防保全」の仕組みを取り入れた修繕を行うことで施設の長寿命化を図りLCC（ライフサイクルコスト）の削減につなげていきます。

・効率的に管理していくために維持管理業務の年間作業計画を作成し確実に実行します。

（２）実施業務の計画について

①指定管理業務

＜事業名と概要＞

・市の施策として実施する教室事業（ライフステージに応じた教室の実施）

・助言、指導、相談事業（トレーニング指導・プール指導・健康相談・健康度測定）

＜利用者意見の徴収・反映方法＞

・利用者アンケート、ホームページ内でのお問合せフォーム、ご意見箱、直接ヒアリングから徴収し、意見等に対しては迅速に改善策を検討・実行し施設改善に反映していきます。

＜利用促進策（PR 策）＞

・ホームページ、SNS、デジタルサイネージ、チラシ、広報、各種マスメディア等により施設サービスを市民に周知し利用促進につなげる広報活動を戦略的に実行していきます。

＜地域連携・ボランティア連携についての考え方＞

・各団体と密に連携して事業を展開することで、地域、世代間、地域内、地域間等様々な好循環をうみだすサポート体制により、持続可能なスポーツの推進体制の構築をめざします。

・市の取り組む事業についても積極的に協力し市全体のスポーツを盛り上げます。

＜サービス向上の取り組み＞

- ・サービスの基本は接遇であると考えており、当団体は本施設において接遇研修等において接遇マナーの向上を図り、高い接遇に努めます。
- ・水中運動実践カタログの配布、トレーニングマシンのリニューアル、図書コーナー、スタンプカード、子育て応援サービス等を実施します。

②自主事業（実施している場合）

＜自主事業＞

- ・基本開館日以外の施設の使用（一般利用・教室開催）、基本の使用時間以外の施設の使用
- ・体組成計を用いた健康づくり、安全なプール施設の提供、プールに新たな機器を導入・プール環境の整備、施設の安全対策、パーソナルレッスン、キャッシュレス化に向けた整備、利便性の向上を図る機器・備品の導入、各種イベント実施、レンタル事業、物品販売、自動販売機の実施など

（３）収支計画について

管理運営にかかる費用等

＜収支計画＞

（単位：千円）

項目	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度	5 年合計
実施しなければならない業務の収入合計 (A)	75,315	76,265	77,234	78,222	79,630	386,666
管理運営経費合計 (B)	196,884	198,062	199,110	200,169	201,978	996,203
自主事業の利益の充当額 (C)	2,149	2,434	2,724	3,021	3,424	13,752
指定管理料 (B) - (A) - (C)	119,420	119,363	119,152	118,926	118,924	595,785

＜経費の削減方法＞

- ・スタッフのマルチジョブ化、徹底した光熱水費の管理、定期的な省エネルギー巡回、利用者への省エネルギー啓発、社内一括購入システムの活用、効率的な維持管理業務、数社の見積もり合わせによるコスト縮減などにより経費を縮減。